

福島県立学校施設長寿命化計画 概要版 (1/2)

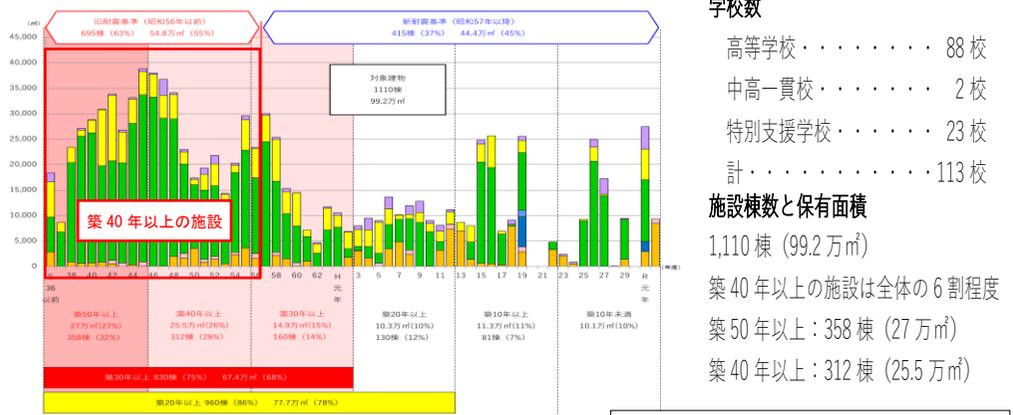
施設の長寿命化とは

予防保全や大規模改修などを適切に行いながら施設の劣化を遅らせることにより、これまで以上に長く使用していくことをいう。

背景 (本編 1 頁)

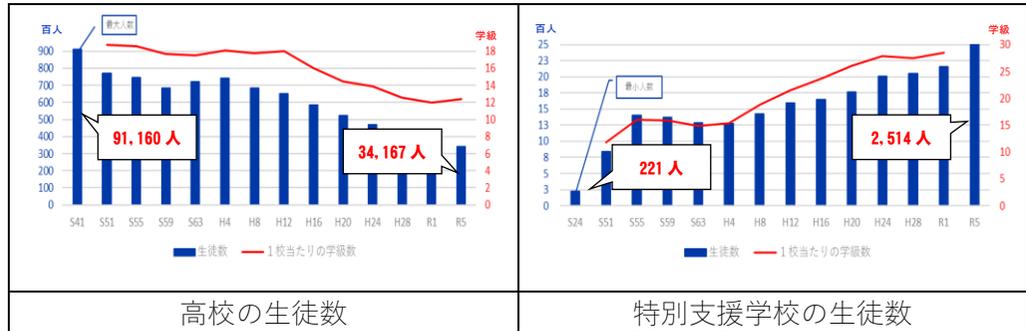
- 本県の学校施設はベビーブームにあわせて集中的に整備を進めてきたところだが、東日本大震災以降は災害復旧工事や耐震補強工事を優先して実施してきたため、老朽化対策が遅れており、築 40~50 年を迎えている。
- また、少子化などの社会情勢の変化や東日本大震災の影響により、生徒数が減少傾向にあるため、施設保有量を適正なものに見直し、最適化を図る必要がある。
- 以上の観点から、中長期的な視点から計画的かつ適正規模の施設整備と適正な維持管理に努めていく必要がある。

学校施設の規模 (本編 2 頁、6 頁)



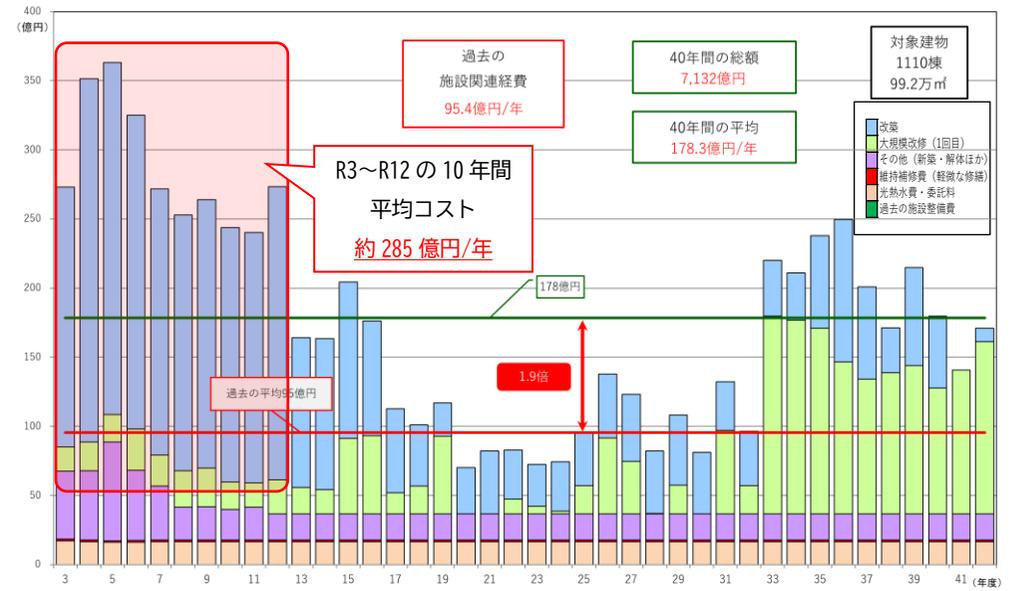
生徒数の推移 (本編 8~9 頁)

- 高等学校: 昭和 41 年度 (最大) から令和 5 年度にかけて半数以上減少する見通し。
- 特別支援学校: 特別な支援を必要とする児童生徒が増加し、高い水準で推移する見通し。



従来手法による整備規模 (本編 11 頁)

※文部科学省のコストシミュレーションソフトを活用して試算



従来手法による整備規模の推計

- 整備総額 **7,132 億円** (年平均 **178 億円**) → 過去 5 年間の平均の 1.9 倍に相当
- 改築が集中する向こう 10 年間の年平均額: **285 億円以上** (過去平均の 3 倍に相当)
- 整備規模が増大 → 現実的ではない手法 → 改築せず長寿命化へ方向転換

施設の劣化状況 (本編 14~15 頁)

調査実施校

81 校 (休校など除く)

調査期間

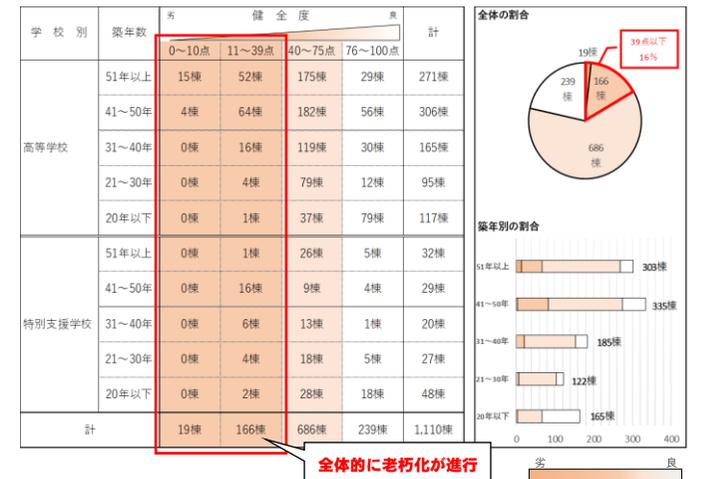
R 元年 12 月 ~ R2 年 9 月

調査方法

現地の目視確認

調査結果

16%の施設に劣化事象が見受けられ、大規模改修が必要な状態であったが、長寿命化できるものと判断した。

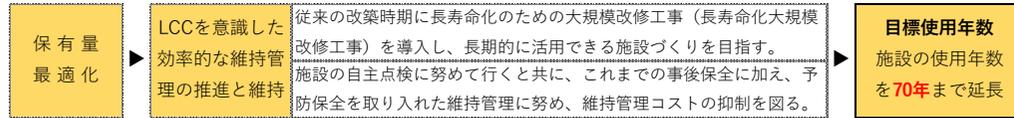


福島県立学校施設長寿命化計画 概要版 (2/2)

長寿命化に向けた方針等 (本編 18 頁)

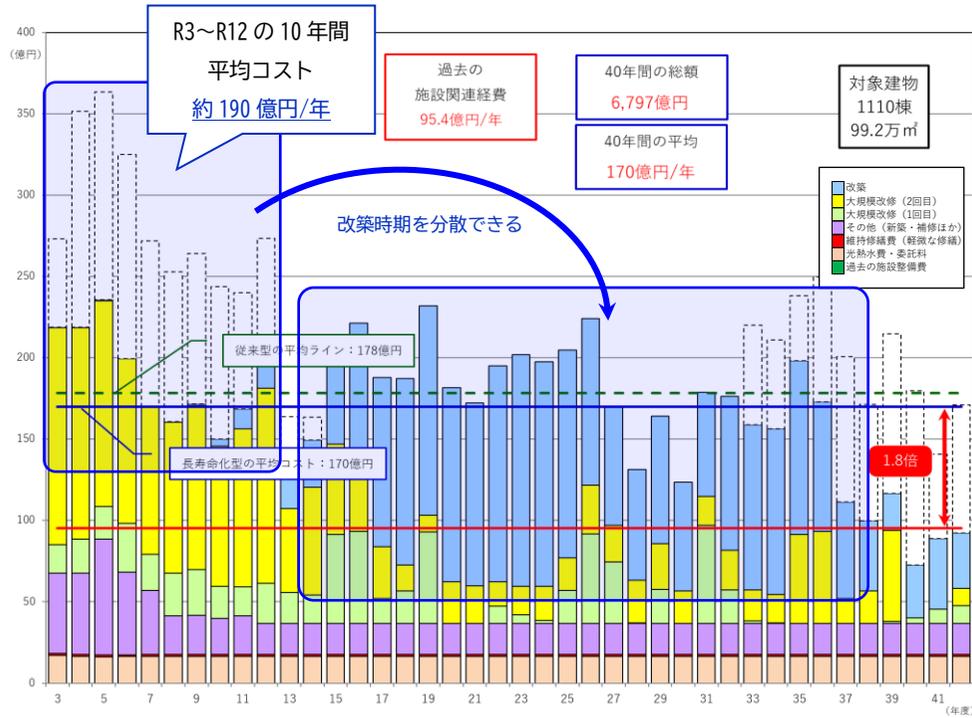
設計から解体に至るまでのライフサイクルコストの縮減を考慮した施設の長寿命化を図る。

- ・目標使用年数：建物の使用年数を築 50 年から **築 70 年 (20 年間) に延長**
- ・長寿命化の流れ：築後 50 年以降に **構造体劣化調査** と **長寿命化大規模改修工事** の実施
- ・メンテナンス構築：定期的な自主点検の実施により、**予防保全を考慮した維持管理** を実施



長寿命化した場合の整備規模 (本編 28 頁)

※文部科学省のコストシミュレーションソフトを活用して試算



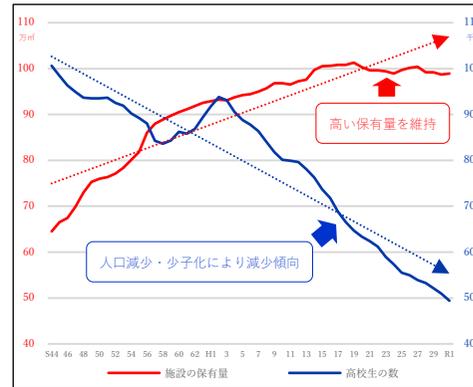
ー現在の施設保有量のまま築 70 年まで長寿命化した場合による 40 年間の整備規模の推計ー

- ・整備総額 6,797 億円 (年平均 170 億円) → **従来の整備規模を 335 億円削減可能**
- ・**改築時期を後年に分散化** が可能 → 平準化が図れる効果あり
- ・過去平均に比べ依然として高い水準 (1.8 倍) を維持 → 更なる整備規模削減が必要!

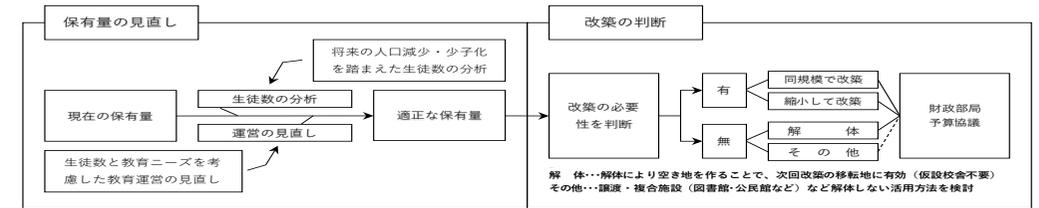
※本コストは試算であって、具体的な整備費用は毎年の予算編成の中で決定していく。

更なる整備規模削減に向けた対策 (本編 31、32 頁)

対策 1：施設保有量の最適化



これまでの高校の施設整備は、生徒数の急増期に合わせて一斉に建築を推進してきたが、近年の人口減少や少子化などの社会情勢の変化や東日本大震災の影響に伴い、生徒数は年々減少の一途を辿っており、現在の施設保有量と乖離が生じている状態となっている。生徒数の減少は今後も続いていく見通しとなるため、今後迎える改築 (建替) に向け、将来の生徒数と教育ニーズに応じた施設保有量 (整備規模) に見直し、更なる財政負担を抑制した整備計画を検討する。



保有量の見直しから改築判断までのイメージ

対策 2：適正な維持管理

